

平成 15 年 12 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 8 月 22 日

会社名 株式会社倉元製作所

登録銘柄

コード番号 5216

本店所在都道府県 宮城県

(URL http://www.kuramoto.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 忠勝

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 関根 紀幸

TEL (0228) 32-5111

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 6 月中間期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|---------|------|---------|------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年6月中間期 | 19,360 | (6.4) | 354 | (41.8) | 319 | (134.0) |
| 14年6月中間期 | 20,687 | (18.7) | 250 | (31.9) | 136 | (69.0) |
| 14年12月期 | 41,654 | (10.8) | 143 | (-) | 375 | (-) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年6月中間期 | 62 | (45.7) | 7 | 11 | 7 | 09 |
| 14年6月中間期 | 114 | (88.1) | 13 | 11 | 11 | 66 |
| 14年12月期 | 1,285 | (-) | 147 | 08 | - | - |

(注) 1. 持分法投資損益 15年6月中間期 - 百万円 14年6月中間期 - 百万円 14年12月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成15年6月中間期 8,741,122株

平成14年6月中間期 8,741,122株 平成14年12月期 8,741,122株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|--------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年6月中間期 | 36,700 | 11,196 | 30.5 | 1,280 | 95 |
| 14年6月中間期 | 38,343 | 12,877 | 33.6 | 1,473 | 17 |
| 14年12月期 | 37,052 | 10,825 | 29.2 | 1,238 | 51 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年6月中間期 8,741,122株

平成14年6月中間期 8,741,122株 平成14年12月期 8,741,122株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年6月中間期 | 426 | 202 | 488 | 2,233 |
| 14年6月中間期 | 1,245 | 102 | 1,258 | 1,699 |
| 14年12月期 | 1,997 | 18 | 1,697 | 2,094 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 37,000 | 950 | 830 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円95銭

本書に記載した予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通であり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。詳細につきましては、5ページを参照願います。

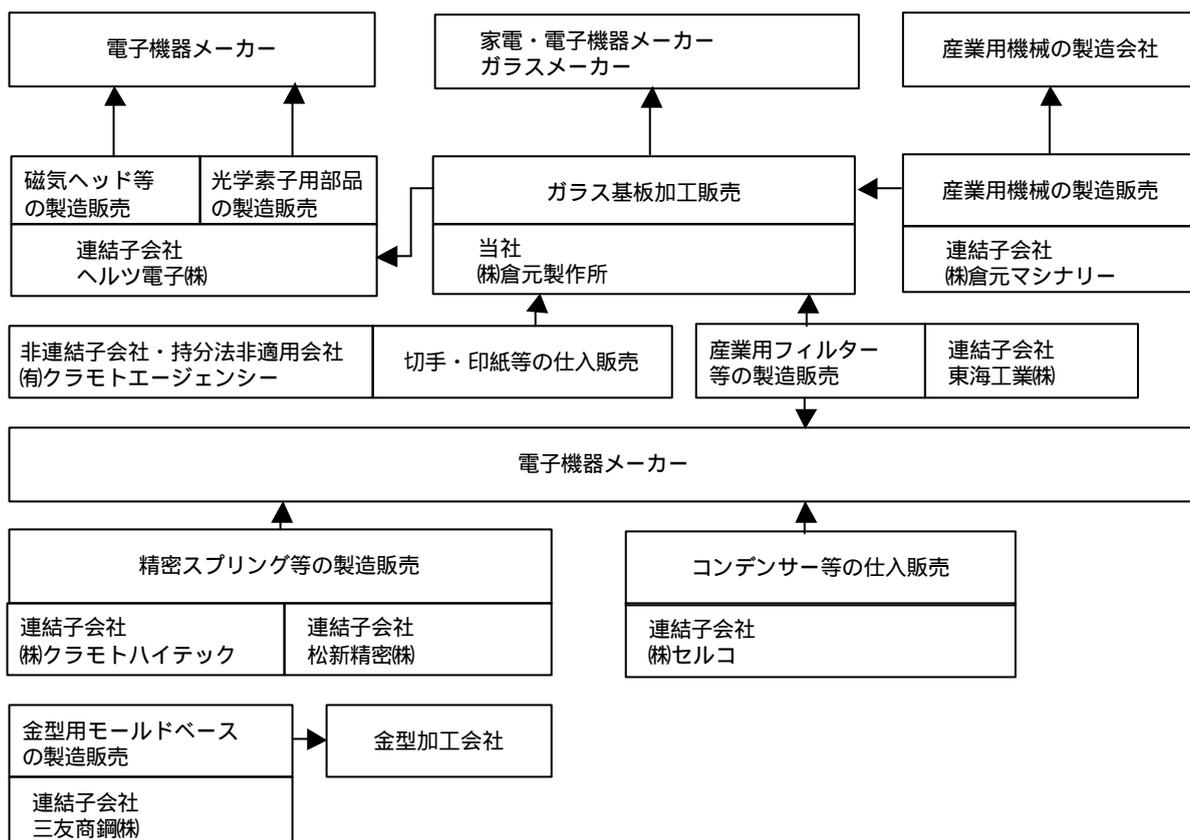
< 添付資料 >

1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、子会社8社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

| 事業区分 | 事業の内容 | 当該事業に携わっている会社名 |
|-----------|--|--|
| ガラス基板加工販売 | 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板及び光学素子用部品の加工・販売 | 当社 ヘルツ電子株式会社 |
| スプリング製造販売 | 精密スプリング等の製造・販売 | 株式会社クラモトハイテック 松新精密株式会社 |
| 磁気ヘッド製造販売 | 磁気ヘッド等の製造・販売 | ヘルツ電子株式会社 |
| 産業用機械製造販売 | 産業用機械の製造・販売 | 株式会社倉元マシナリー |
| その他の事業 | 金型用モールドベースの製造・販売 コンデンサー等の仕入・販売 産業用フィルター等の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売 | 三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 有限会社クラモトエージェンシー |

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで、多様化・高度化する業界のニーズに応え、社会の進展に寄与することを経営の基本としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究・製品開発など将来の成長に向けた投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の更なる向上を目指し、オンリーワン・ナンバーワン技術の構築をグループ経営の大きな柱としております。これに加えて、ITを有効活用した業務変革、VA/VE提案の推進を軸とした提案型営業の強化、新技術開発による新たな企業価値の創造並びにグループ間シナジーの最大化に向け鋭意取り組む方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各分野において独自の加工技術や販売ネットワークを有しておりますが、技術や顧客ニーズの変化のスピードは速く、絶えざる技術革新や顧客の創造に取り組むことが重要な経営課題と考えております。益々高度化する得意先のニーズに対応するとともに、徹底的なコストダウンを図り、総合的な競争力の獲得に邁進する決意であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業としての意思決定の透明性と公平性を確保するためにコーポレート・ガバナンスに一層留意し、合せてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ることを極めて重視しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役、また同4名のうち2名が常勤監査役であります。常勤監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、毎月監査役会を開催し取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。また、当社内には取締役を部門長とする監査室があり、監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務状況を監査しております。

なお、当社は社外取締役を任用しておりません。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要記載すべき事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況

当社グループ経営につきましては、グループ各社取締役の職務執行状況の監督及び経営目標の達成状況の管理を行うため、関係会社取締役会を毎月開催しております。

なお、当社におきましては取締役会を毎月開催し、経営に重要な影響を与える事項について決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。このほか監査室では、年間計画に基づき当社各部門及びグループ各社の業務状況を定期的に監査しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争による中東情勢の緊迫化やSARSなどの国際的な情勢不安に加え、盛り上がりを欠く個人消費や厳しさの続く雇用情勢の中、日経平均株価はバブル経済崩壊後の最安値を記録するなど、景気回復への足取りが確認できないまま推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、次世代のニーズを先取りした技術の構築とそれに伴う設備の導入、顧客満足度最大化に向けた製品開発や生産システムの絶えざる改善などを行い、収益の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は193億60百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は3億19百万円（同134.0%増）、当期利益は62百万円（同45.7%減）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

[ガラス基板加工販売事業]

当社グループのガラス基板加工販売事業におきましては、パネルメーカーの第5世代ガラス基板製造ラインが本格的稼働となり、TFT関連では大型ガラス基板加工の受注が拡大しました。また、STN関連では欧州を中心とした海外市場において携帯電話のカラー化が浸透し、小型カラーパネルの生産が好調に推移したことを受け受注が拡大し、TFT・STN関連を合せた「液晶ガラス基板加工品」は増収となりました。

一方、材料費比率の高い「カラーフィルタ基板加工品」は、顧客のプロダクトミックスの変更に伴い受注減となったため前年同期比で減収となりました。また、「成膜ガラス基板」におきましては、ITO成膜及び当社オリジナルのニューメタル成膜の受注が増加したものの、ブラックマトリクス用成膜は海外液晶パネルメーカーが現地調達動きを強めたため減収となりました。

以上の結果、利益との相関関係が高い加工売上高（売上高から材料費を除いたもの）は前年同期比5.4%の増収を確保したものの、売上高では164億47百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益では1億37百万円（同13.1%減）となりました。

[スプリング製造販売事業]

スプリング製造販売事業におきましては、携帯電話向け及び車載製品向けの精密部品の受注確保に注力いたしました。

この結果、売上高は12億75百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1億15百万円（同366.1%増）となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

磁気ヘッド製造販売事業におきましては、顧客のハードディスク用GMRヘッドの受注が好調であったため、売上高は7億71百万円（前年同期比79.8%増）、営業利益は1億32百万円（同200.3%増）となりました。

[産業用機械製造販売事業]

産業用機械製造販売事業におきましては、工場の移転と同時に生産設備を増強し新規受注の強化に努めましたが、液晶ガラス基板加工用設備の受注が減少したため、売上高は46百万円（58.5%減）、営業利益は17百万円（同66.5%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、国内製造業及び加工業の全般にわたる不振の影響並びに工場の集約等のリストラによる一時的な損失もあり、売上高は8億18百万円（14.5%減）、営業損失は29百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入4億26百万円及び投資活動による収入2億2百万円を借入金の返済などに充当した結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度に比べ1億38百万円増加し22億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は4億26百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

これは主にその他負債の増加及び税金等調整前当期純利益により得られた資金が法人税等の支払額と相殺されたことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において投資活動により得られた資金は2億2百万円（前年同期は1億2百万円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券を売却したことにより得られた資金を有形固定資産及び投資有価証券の取得に充当した結果であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は4億88百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

これは主に設備投資に係る資金を投資有価証券売却による収入で賄ったため、長期借入金による資金調達を1億40百万円に抑えることができ借入金残高が減少した結果であります。

(2) 通期の見通し

今後のLCD業界におきましては、本年後半から更に第5世代ガラス基板製造ラインの新增設もあり、大型ガラス基板に対する需要の拡大が見込まれております。

このような状況を受けて、当社のガラス基板加工販売事業におきましては、顧客のプロダクトミックスの変更による「カラーフィルタ基板加工品」の受注減により、通期の売上高は310億円（前年比13.5%減）と減収となる見込みですが、大型ガラス基板を中心とした「液晶ガラス基板加工品」の受注拡大、ITO成膜及びニューメタル成膜などを中心とした「成膜ガラス基板」の受注拡大により、利益との相関関係が高い加工売上高は、140億円（同15.2%増）と増収を見込んでおります。

その結果、利益面では経常利益7億円（同12億76百万円増）、当期利益は単独業績の黒字転換による繰延税金資産計上額の増加により8億円（同22億11百万円増）を見込んでおります。

また、通期の連結業績予想といたしましては、売上高は370億円（前年比11.2%減）と減収を見込んでおりますが、ガラス基板加工販売事業の加工売上高が増収となること及びスプリング製造販売事業・磁気ヘッド製造販売事業が堅調に推移すると見込まれることから、経常利益9億50百万円（同13億25百万円増）、当期利益8億30百万円（同21億15百万円増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (平成14年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (平成15年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日) | |
|-------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1 | 1,622,879 | | 2,231,872 | | 2,104,219 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | 4 | 8,935,481 | | 8,887,755 | | 8,575,537 | |
| 3. 有価証券 | | 127,637 | | 70,162 | | 63,233 | |
| 4. たな卸資産 | | 1,477,628 | | 1,859,016 | | 1,894,845 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 286,116 | | 207,993 | | 232,922 | |
| 6. その他 | 2 | 100,089 | | 122,357 | | 141,408 | |
| 7. 貸倒引当金 | | 27,602 | | 15,203 | | 28,980 | |
| 流動資産合計 | | 12,522,232 | 32.7 | 13,363,954 | 36.4 | 12,983,186 | 35.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 13,825,878 | | 13,971,102 | | 13,798,697 | |
| 減価償却累計額 | | 6,251,465 | 7,574,413 | 6,852,738 | 7,118,363 | 6,562,433 | 7,236,264 |
| (2) 機械装置及び運 搬具 | 1,5 | 19,981,869 | | 21,104,309 | | 20,625,843 | |
| 減価償却累計額 | | 13,296,327 | 6,685,541 | 14,687,686 | 6,416,622 | 14,004,473 | 6,621,370 |
| (3) 土地 | 1 | | 4,713,169 | | 4,495,345 | | 4,495,343 |
| (4) 建設仮勘定 | | | 121,196 | | 69,599 | | 46,580 |
| (5) その他 | 1,5 | 1,664,356 | | 1,767,144 | | 1,728,062 | |
| 減価償却累計額 | | 1,193,742 | 470,614 | 1,371,926 | 395,217 | 1,303,602 | 424,459 |
| 有形固定資産合計 | | 19,564,934 | 51.0 | 18,495,148 | 50.4 | 18,824,019 | 50.8 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | 138,175 | | 56,786 | | 73,221 |
| (2) その他 | | | 230,336 | | 213,798 | | 223,969 |
| 無形固定資産合計 | | | 368,512 | | 270,584 | | 297,190 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 4,589,585 | | 3,806,805 | | 4,173,714 | |
| (2) 長期貸付金 | | 7,020 | | 4,185 | | 4,256 | |
| (3) 長期前払費用 | | 9,087 | | 6,338 | | 7,713 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 825,085 | | 259,896 | | 250,707 | |
| (5) その他 | | 471,924 | | 506,522 | | 529,472 | |
| (6) 貸倒引当金 | | 15,212 | | 13,328 | | 17,416 | |
| 投資その他の資産合 計 | | 5,887,491 | 15.3 | 4,570,419 | 12.5 | 4,948,447 | 13.4 |
| 固定資産合計 | | 25,820,937 | 67.3 | 23,336,152 | 63.6 | 24,069,657 | 65.0 |
| 資産合計 | | 38,343,170 | 100.0 | 36,700,106 | 100.0 | 37,052,844 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (平成14年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (平成15年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日) | | |
|-----------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|--|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 4 | 4,203,759 | | 3,844,490 | | 4,731,572 | | |
| 2. 短期借入金 | 1 | 6,404,000 | | 8,272,000 | | 7,296,500 | | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | 1 | 2,182,105 | | 1,820,776 | | 2,298,410 | | |
| 4. 未払金 | | - | | 1,899,281 | | | | |
| 5. 未払法人税等 | | 142,900 | | 140,998 | | 152,296 | | |
| 6. 賞与引当金 | | 178,324 | | 175,921 | | 175,318 | | |
| 7. その他 | 2 | 2,149,874 | | 746,576 | | 2,040,316 | | |
| 流動負債合計 | | 15,260,963 | 39.8 | 16,900,045 | 46.1 | 16,694,413 | 45.1 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 転換社債 | | 1,841,480 | | - | | - | | |
| 2. 長期借入金 | 1 | 6,039,334 | | 6,047,174 | | 7,033,221 | | |
| 3. 退職給付引当金 | | 320,633 | | 260,869 | | 277,128 | | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 625,752 | | 644,421 | | 648,446 | | |
| 5. その他 | | 1,341,921 | | 1,608,553 | | 1,532,842 | | |
| 固定負債合計 | | 10,169,122 | 26.5 | 8,561,018 | 23.3 | 9,491,638 | 25.6 | |
| 負債合計 | | 25,430,086 | 66.3 | 25,461,064 | 69.4 | 26,186,052 | 70.7 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 35,920 | 0.1 | 42,092 | 0.1 | 40,797 | 0.1 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | 4,358,672 | 11.4 | 4,358,672 | 11.9 | 4,358,672 | 11.8 | |
| 資本剰余金 | | 8,242,898 | 21.5 | 8,242,898 | 22.4 | 8,242,898 | 22.2 | |
| 利益剰余金 | | 1,045,535 | 2.7 | 292,506 | 0.8 | 354,697 | 1.0 | |
| その他有価証券評価差額金 | | 769,888 | 2.0 | 1,112,058 | 3.0 | 1,420,823 | 3.8 | |
| 自己株式 | | 56 | 0.0 | 56 | 0.0 | 56 | 0.0 | |
| 資本合計 | | 12,877,162 | 33.6 | 11,196,949 | 30.5 | 10,825,994 | 29.2 | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 38,343,170 | 100.0 | 36,700,106 | 100.0 | 37,052,844 | 100.0 | |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 20,687,536 | 100.0 | 19,360,176 | 100.0 | 41,654,387 | 100.0 |
| 売上原価 | | 19,303,023 | 93.3 | 17,876,502 | 92.3 | 39,477,050 | 94.8 |
| 売上総利益 | | 1,384,513 | 6.7 | 1,483,674 | 7.7 | 2,177,336 | 5.2 |
| 販売費及び一般管理 費 | | | | | | | |
| 1. 運搬費 | | 241,514 | | 237,176 | | 484,894 | |
| 2. 事務員給与 | | 228,387 | | 224,449 | | 468,505 | |
| 3. 賞与引当金繰入額 | | 30,129 | | 30,323 | | 32,888 | |
| 4. 役員退職慰労引当 金繰入額 | | 22,772 | | 38,649 | | 45,465 | |
| 5. 研究開発費 | | 127,229 | | 136,546 | | 268,849 | |
| 6. その他 | | 484,378 | 5.5 | 461,841 | 5.9 | 1,019,811 | 5.5 |
| 営業利益 | | 250,100 | 1.2 | 354,687 | 1.8 | 143,079 | 0.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 80,176 | | 53,320 | | 137,110 | |
| 2. 受取配当金 | | 14,047 | | 7,795 | | 24,618 | |
| 3. 有価証券売却益 | | - | | - | | 4,020 | |
| 4. その他 | | 51,017 | 0.7 | 109,492 | 0.9 | 110,143 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 132,401 | | 95,344 | | 258,740 | |
| 2. 休止資産減価償却 費 | | 78,671 | | 80,891 | | 155,731 | |
| 3. その他 | | 47,508 | 1.2 | 29,078 | 1.0 | 94,219 | 1.2 |
| 経常利益又は経常 損失() | | 136,760 | 0.7 | 319,984 | 1.7 | 375,877 | 0.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1 | 2,466 | | 3,417 | | 5,413 | |
| 2. 投資有価証券売却 益 | | 67,145 | | 25,202 | | 71,332 | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 16,179 | | 3,784 | | 25,129 | |
| 4. 匿名組合清算益 | | 168,016 | 1.2 | - | 0.1 | 168,016 | 0.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) | | |
|-----------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 2 | - | | 872 | | 276 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 3 | 1,100 | | 4,441 | | 8,182 | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | 376 | | 45,594 | | 29,847 | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 105,452 | | - | | 204,627 | | |
| 5. 役員退職慰労金 | | 18,390 | | 1,808 | | 1,516 | | |
| 6. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 13,337 | | - | | 30,212 | | |
| 7. 社債償還損 | 4 | - | | - | | 496,127 | | |
| 8. 災害損失負担金 | | - | | 80,546 | | - | | |
| 9. 工場閉鎖費用 | | - | 138,658 | 0.7 | - | 133,264 | 0.7 | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失() | | | 251,910 | 1.2 | | 219,124 | 1.1 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 143,917 | | 141,068 | | 241,629 | | |
| 法人税等調整額 | | 12,831 | 131,085 | 0.6 | 14,565 | 155,634 | 0.8 | |
| 少数株主利益(控除) | | | 6,204 | 0.0 | | 1,299 | 0.0 | |
| 中間純利益又は当期純損失() | | | 114,620 | 0.6 | | 62,190 | 0.3 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | 76,662 | 847,453 | 2.0 |
| | | | | | | | 953,438 | 2.3 |
| | | | | | | | 321,090 | 0.8 |
| | | | | | | | 11,083 | 0.0 |
| | | | | | | | 1,285,612 | 3.1 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) | |
|---------------------|----------|---|-----------|---|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 8,242,898 | | 8,242,898 | | 8,242,898 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 8,242,898 | | 8,242,898 | | 8,242,898 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 957,138 | | 354,697 | | 957,138 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | 114,620 | 114,620 | 62,190 | 62,190 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | 26,223 | | - | | 26,223 | |
| 当期純損失 | | - | 26,223 | - | - | 1,285,612 | 1,311,835 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 1,045,535 | | 292,506 | | 354,697 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) |
|-------------------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失() | | 251,910 | 219,124 | 953,438 |
| 減価償却費 | | 1,281,418 | 1,169,273 | 2,670,115 |
| 連結調整勘定償却額 | | 77,423 | 16,434 | 154,847 |
| 退職給付引当金の減 少額 | | 47,548 | 16,259 | 93,408 |
| 役員退職慰労引当金 の増減()額 | | 52,984 | 4,024 | 75,678 |
| 賞与引当金の増減 ()額 | | 1,412 | 603 | 1,743 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 14,329 | 17,865 | 11,285 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 94,223 | 60,111 | 161,729 |
| 支払利息 | | 132,401 | 95,344 | 258,740 |
| 投資有価証券売却益 | | 67,145 | 25,202 | 71,332 |
| 投資有価証券売却損 | | 376 | 45,594 | 29,847 |
| 投資有価証券評価損 | | 105,452 | - | 204,627 |
| 有形固定資産売却益 | | 2,466 | 3,417 | 5,413 |
| 有形固定資産売却損 | | - | 872 | 276 |
| 有形固定資産除却損 | | 1,100 | 4,441 | 8,182 |
| 匿名組合清算益 | | 168,016 | - | 168,016 |
| 工場閉鎖費用 | | - | - | 76,662 |
| 社債償還損 | | - | - | 496,127 |
| 災害損失負担金 | | - | 80,546 | - |
| 売上債権の増加額 | | 701,653 | 312,218 | 649,931 |
| たな卸資産の増() 減額 | | 82,590 | 28,427 | 497,955 |
| 未収入金の増()減 額 | | 163,474 | 4,145 | 14,275 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) |
|----------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| その他の資産の増 ()減額 | | 4,001 | 30,318 | 27,237 |
| 仕入債務の増減() 額 | | 200,827 | 875,039 | 653,893 |
| 未払消費税等の増減 ()額 | | 114,072 | 78,723 | 170,589 |
| その他の負債の増加 額 | | 101,826 | 346,676 | 130,955 |
| 小計 | | 1,302,707 | 648,941 | 2,274,777 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 83,038 | 75,335 | 141,993 |
| 利息の支払額 | | 96,272 | 138,406 | 264,481 |
| 災害に伴う支出 | | - | 16,757 | - |
| 法人税等の支払額 | | 44,178 | 143,026 | 154,322 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,245,296 | 426,087 | 1,997,967 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) |
|----------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | 9,638 | 2,009 | 37,891 |
| 定期預金の払戻によ る収入 | | 17,704 | 6,000 | 25,957 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 751,500 | 703,747 | 1,396,572 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 9,581 | 6,137 | 369,857 |
| 有形固定資産の除却 による支出 | | - | 669 | - |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 32,410 | 2,817 | 39,734 |
| 無形固定資産の売却 による収入 | | - | - | 1,347 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 773,339 | 293,917 | 1,072,088 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 1,334,722 | 1,193,803 | 2,016,391 |
| 匿名組合清算による 収入 | | 102,063 | - | 102,063 |
| 新規連結子会社取得 による収入 | 2 | - | - | 9,198 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 246 | 70 | 3,009 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 102,569 | 202,849 | 18,462 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収 入 | | 7,228,000 | 2,510,000 | 12,421,000 |
| 短期借入金の返済に よる支出 | | 7,215,000 | 1,534,500 | 11,678,500 |
| 長期借入れによる収 入 | | - | 140,000 | 2,500,000 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | 1,245,786 | 1,603,681 | 2,635,594 |
| 配当金の支払額 | | 25,668 | 182 | 26,120 |
| 社債償還による支出 | | - | - | 2,278,653 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,258,454 | 488,363 | 1,697,868 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 4,778 | 2,002 | 6,709 |
| 現金及び現金同等物の 増減()額 | | 120,506 | 138,571 | 274,927 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,820,028 | 2,094,956 | 1,820,028 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 1,699,521 | 2,233,527 | 2,094,956 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) |
|-----------------|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社数 7社 当該連結子会社名は、 (株)クラモトハイテック、 松新精密(株)、ヘルツ電子 (株)、(株)セルコ、三友商鋼 (株)、東海工業(株)及び(株)倉元 マシナリーであります。</p> <p>非連結子会社 (有)クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資 産、売上高、中間純利益 (持分に見合う額)及び剰 余金(持分に見合う額)は いずれも小規模であり全体 としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして おりません。</p> | 同左 | <p>連結子会社数 7社 当該連結子会社名は、 (株)クラモトハイテック、 松新精密(株)、ヘルツ電子 (株)、(株)セルコ、三友商鋼 (株)、東海工業(株)及び(株)倉元 マシナリーであります。</p> <p>なお、平成14年7月1日 付で買収したサンワ電子(株) は、平成14年9月10日付で (株)セルコと合併しており ます。</p> <p>非連結子会社 (有)クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資 産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額)及び剰 余金(持分に見合う額)は いずれも小規模であり全体 としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしており ません。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用外の非連結子 会社である(有)クラモトエー ージェンシーは中間連結純利 益及び剰余金に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体と しても重要な影響を及ぼし ておりません。</p> | 同左 | <p>持分法適用外の非連結子 会社である(有)クラモトエー ージェンシーは連結純利益及 び連結剰余金に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体と しても重要な影響を及ぼし ておりません。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) |
|---|---|---|---|
| 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー 中間決算日 3月31日 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) 中間決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成14年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー 中間決算日 3月31日 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) 中間決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成15年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー 決算日 9月30日 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) 決算日 10月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成14年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>ロ. たな卸資産</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|--|
| (2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法 | | | |
| イ．有形固定資産 | 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年 | 同左 | 同左 |
| ロ．無形固定資産 | 定額法 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっ ております。 | 同左 | 同左 |
| (3) 重要な引当金の 計上基準 | | | |
| イ．貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しておりま す。 | 同左 | 同左 |
| ロ．賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に おける負担額を計上してお ります。 | 同左 | 従業員賞与の支給に備え るため、支給見込額基準に よる繰入額を計上しており ます。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) |
|-----------------------------|---|--|--|
| 八．退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | 同左 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |
| 二．役員退職慰勞引当金 | <p>役員退職慰勞金の支出に備えて、親会社においては内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>役員退職慰勞金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>役員退職慰勞金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。</p> | 同左 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) |
|--|--|---|--|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | | | |
| イ.ヘッジ会計の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 | 同左 | 同左 |
| ロ.ヘッジ手段 | デリバティブ取引(金利スワップ取引) | 同左 | 同左 |
| ハ.ヘッジ対象 | 変動金利建ての借入金利 | 同左 | 同左 |
| ニ.ヘッジ方針 | 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。 | 同左 | 同左 |
| ホ.ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 | 同左 | 同左 |
| (7) 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 | 同左 | 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p> |
|--|--|
| <p>未払金 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間1,328,920千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>未払金 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「未払金」の金額は1,328,920千円であります。</p> |
| <p>設備関係支払手形 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」(当中間連結会計期間124,216千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当中間連結会計期間から「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「設備関係支払手形」の金額は780,109千円であります。</p> | |
| <p>賃貸料 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「賃貸料」(当中間連結会計期間5,869千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> | |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日 内閣府令第12号)附則第 2項ただし書きに基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分して掲記しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日 内閣府令第12号)附則第 2項ただし書きに基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本剰余金の部、利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p> | | <p>(自己株式及び法定準備金取崩額会計) 当連結会計年度から企業会計基準第 1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日)を早期適用しております。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日 内閣府令第11号)附則第 2項ただし書きの規定を適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日) |
|--|--|---|
| | <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間 (平成14年6月30日) | 当中間連結会計期間 (平成15年6月30日) | 前連結会計年度 (平成14年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,625,795千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,849,465千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 126,349千円</p> <hr/> <p>計 9,587,973千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 1,128,450千円</p> <p>長期借入金 2,975,900千円</p> <hr/> <p>計 4,104,350千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>定期預金 66,778千円</p> <p>投資有価証券 65,179千円</p> <p>建物及び構築物 748,108千円</p> <p>機械装置及び運搬具 30,398千円</p> <p>土地 1,191,130千円</p> <p>その他 32千円</p> <hr/> <p>計 2,101,627千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 246,682千円</p> <p>長期借入金 639,927千円</p> <hr/> <p>計 886,609千円</p> <p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,248,845千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,447,599千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 85,482千円</p> <hr/> <p>計 8,768,289千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 613,400千円</p> <p>長期借入金 2,362,500千円</p> <hr/> <p>計 2,975,900千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>定期預金 60,280千円</p> <p>投資有価証券 53,955千円</p> <p>建物及び構築物 582,991千円</p> <p>土地 602,782千円</p> <p>その他 32千円</p> <hr/> <p>計 1,300,042千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 112,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 102,504千円</p> <p>長期借入金 440,550千円</p> <hr/> <p>計 655,054千円</p> <p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示し、未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,427,187千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,625,881千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 100,531千円</p> <hr/> <p>計 9,139,962千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 876,848千円</p> <p>長期借入金 2,690,200千円</p> <hr/> <p>計 3,567,048千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>定期預金 60,279千円</p> <p>投資有価証券 52,236千円</p> <p>建物及び構築物 499,440千円</p> <p>機械装置及び運搬具 27,582千円</p> <p>土地 931,721千円</p> <p>その他 32千円</p> <hr/> <p>計 1,571,292千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 231,002千円</p> <p>長期借入金 513,181千円</p> <hr/> <p>計 744,183千円</p> <p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (平成14年6月30日) | 当中間連結会計期間 (平成15年6月30日) | 前連結会計年度 (平成14年12月31日) |
|---|---|---|
| 3. 受取手形裏書譲渡高 220,301千円 受取手形割引高 67,523千円 | 3. 受取手形裏書譲渡高 140,847千円 受取手形割引高 5,417千円 | 3. 受取手形裏書譲渡高 204,589千円 受取手形割引高 78,235千円 |
| 4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。 | 4. | 4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 |
| 受取手形 75,898千円 支払手形 191,926千円 | | 受取手形 102,084千円 支払手形 315,263千円 |
| 5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 | 5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 | 5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 |
| 機械装置及び運搬具 639,570千円 その他 6,067千円 | 機械装置及び運搬具 451,428千円 その他 6,719千円 | 機械装置及び運搬具 482,542千円 その他 4,080千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日) |
|---|--|--|
| 1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,466千円 | 1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,417千円 | 1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,413千円 |
| 2. | 2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 872千円 | 2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 276千円 |
| 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 47千円 機械装置及び運搬具 805千円 その他 247千円 | 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,248千円 機械装置及び運搬具 2,459千円 その他 733千円 | 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 279千円 機械装置及び運搬具 7,290千円 その他 611千円 |
| 4. | 4. | 4. 社債償還損には為替差損 431,511千円が含まれており ます。 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------------------|----------|------|-----------|------------------|--------------------|---|----------|-------------|------------------|----------|------|----------|------------------|--------------------|--|----------|-------------|------------------|----------|------|----------|------------------|--------------------|------|----------|------|-----------|--------|----------|------|-----------|------|---------|---------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|---------------------------|----------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,622,879千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>50,996千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>127,637千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,699,521千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 現金及び預金勘定 | 1,622,879千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 50,996千円 | 有価証券 | 127,637千円 | 現金及び現金同等物 | 1,699,521千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,231,872千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>68,507千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>70,162千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,233,527千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 現金及び預金勘定 | 2,231,872千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 68,507千円 | 有価証券 | 70,162千円 | 現金及び現金同等物 | 2,233,527千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,104,219千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>72,497千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>63,233千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,094,956千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサンワ電子(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにサンワ電子(株)の株式の取得価額と新規連結子会社の取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>47,783千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>136,488千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>12,469千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>180,385千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,355千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td>14,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>23,198千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td>9,198千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,104,219千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 72,497千円 | 有価証券 | 63,233千円 | 現金及び現金同等物 | 2,094,956千円 | 流動資産 | 47,783千円 | 固定資産 | 136,488千円 | 連結調整勘定 | 12,469千円 | 流動負債 | 180,385千円 | 固定負債 | 2,355千円 | 新規連結子会社の取得価額 | 14,000千円 | 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 23,198千円 | 差引：新規連結子会社の取得による収入 | 9,198千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,622,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 50,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 127,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,699,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,231,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 68,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 70,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,233,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,104,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 72,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 63,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,094,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 47,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 136,488千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 12,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 180,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の取得価額 | 14,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 23,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規連結子会社の取得による収入 | 9,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

5. リース取引関係

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日) | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 5,775,963 | 2,099,306 | 3,676,657 | 機械装置及び運搬具 | 5,321,378 | 2,577,009 | 2,744,368 | 機械装置及び運搬具 | 5,591,068 | 2,815,408 | 2,775,660 |
| 有形固定資産その他 | 88,996 | 51,190 | 37,805 | 有形固定資産その他 | 70,366 | 49,605 | 20,760 | 有形固定資産その他 | 75,046 | 47,656 | 27,389 |
| 無形固定資産その他 | 50,869 | 30,432 | 20,436 | 無形固定資産その他 | 45,962 | 34,407 | 11,554 | 無形固定資産その他 | 45,962 | 29,512 | 16,449 |
| 合計 | 5,915,829 | 2,180,928 | 3,734,900 | 合計 | 5,437,706 | 2,661,022 | 2,776,684 | 合計 | 5,712,076 | 2,892,577 | 2,819,499 |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 962,955千円 1年超 2,795,326千円 合計 3,758,282千円 | | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,492,159千円 1年超 1,132,555千円 合計 2,624,715千円 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,392,269千円 1年超 1,723,832千円 合計 3,116,102千円 | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 464,541千円 減価償却費相当額 453,921千円 支払利息相当額 41,785千円 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 474,244千円 減価償却費相当額 421,766千円 支払利息相当額 28,190千円 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 948,319千円 減価償却費相当額 1,104,626千円 支払利息相当額 78,648千円 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | |

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成14年6月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|---------|-----------|------------------|-----------|
| (1) 株式 | 1,491,138 | 1,240,812 | 250,325 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 204,216 | 197,399 | 6,817 |
| その他 | 1,461,397 | 1,231,072 | 230,324 |
| (3) その他 | 2,344,741 | 1,527,038 | 817,703 |
| 合計 | 5,501,493 | 4,196,322 | 1,305,171 |

2 時価のない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 割引金融債券 | 9,979 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 76,740 |
| 中期国債ファンド | 40,918 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 392,263 |

（注） その他有価証券で時価のある株式等について105,452千円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成15年6月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|---------|-----------|------------------|-----------|
| (1) 株式 | 851,126 | 575,757 | 275,368 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 105,000 | 104,850 | 150 |
| その他 | 1,182,819 | 1,149,287 | 33,531 |
| (3) その他 | 2,371,001 | 1,568,646 | 802,355 |
| 合計 | 4,509,947 | 3,398,541 | 1,111,405 |

2 時価のない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 割引金融債券 | 9,994 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 39,238 |
| 中期国債ファンド | 20,929 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 408,263 |

前連結会計年度末（平成14年12月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|-----------|--------------------|-----------|
| (1) 株式 | 1,198,948 | 806,388 | 392,559 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 204,216 | 197,877 | 6,339 |
| その他 | 1,461,397 | 1,361,937 | 99,459 |
| (3) その他 | 2,337,229 | 1,414,247 | 922,981 |
| 合計 | 5,201,791 | 3,780,450 | 1,421,340 |

（注） その他有価証券で時価のある株式等について 204,627 千円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の 50% 以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ 30% 以上 50% 未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 割引金融債券 | 9,994 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 32,313 |
| 中期国債ファンド | 20,925 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 393,263 |

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

前中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（当中間連結会計期間）

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（前連結会計年度）

前連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

7. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

| | ガラス基板加工販売事業 (千円) | スプリング製造販売事業 (千円) | 磁気ヘッド製造販売事業 (千円) | 産業用機械製造販売事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 18,036,340 | 1,151,009 | 429,022 | 113,224 | 957,938 | 20,687,536 | - | 20,687,536 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,140 | - | 366 | 61,024 | 3,941 | 69,472 | (69,472) | - |
| 計 | 18,040,480 | 1,151,009 | 429,389 | 174,249 | 961,880 | 20,757,009 | (69,472) | 20,687,536 |
| 営業費用 | 17,882,853 | 1,126,323 | 385,331 | 120,557 | 998,320 | 20,513,385 | (75,949) | 20,437,435 |
| 営業利益 | 157,627 | 24,686 | 44,058 | 53,692 | 36,440 | 243,624 | 6,477 | 250,100 |

当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

| | ガラス基板加工販売事業 (千円) | スプリング製造販売事業 (千円) | 磁気ヘッド製造販売事業 (千円) | 産業用機械製造販売事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,447,962 | 1,275,055 | 771,202 | 46,996 | 818,960 | 19,360,176 | - | 19,360,176 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,588 | - | 170 | 106,950 | 1,903 | 118,614 | (118,614) | - |
| 計 | 16,457,551 | 1,275,055 | 771,373 | 153,947 | 820,864 | 19,478,791 | (118,614) | 19,360,176 |
| 営業費用 | 16,320,539 | 1,160,003 | 639,064 | 135,950 | 849,893 | 19,105,452 | (99,963) | 19,005,488 |
| 営業利益 | 137,011 | 115,051 | 132,308 | 17,996 | 29,029 | 373,338 | (18,650) | 354,687 |

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

| | ガラス基板加工販売事業 (千円) | スプリング製造販売事業 (千円) | 磁気ヘッド製造販売事業 (千円) | 産業用機械製造販売事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 31,688,971 | 2,562,007 | 826,670 | 142,367 | 2,364,770 | 37,584,787 | - | 37,584,787 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 502 | 97,476 | 20,333 | 118,312 | (118,312) | - |
| 計 | 31,688,971 | 2,562,007 | 827,172 | 239,844 | 2,385,103 | 37,703,100 | (118,312) | 37,584,787 |
| 営業費用 | 31,927,039 | 2,410,723 | 742,068 | 169,891 | 2,439,237 | 37,688,961 | (117,619) | 37,571,341 |
| 営業利益 | 238,068 | 151,284 | 85,104 | 69,952 | 54,133 | 14,139 | (693) | 13,446 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

| | |
|-------------|-----------------------------------|
| ガラス基板加工販売事業 | 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等 |
| スプリング製造販売事業 | 精密スプリング等 |
| 磁気ヘッド製造販売事業 | 磁気ヘッド |
| 産業用機械製造販売事業 | 産業用機械等 |
| その他の事業 | 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等 |

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

8. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

| 期 別 区 分 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) | |
|------------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) |
| ガラス基板加工販売 | 18,148,439 | 87.3 | 16,417,241 | 84.2 | 36,538,613 | 86.3 |
| スプリング製造販売 | 1,140,052 | 5.5 | 1,286,612 | 6.6 | 2,516,604 | 5.9 |
| 磁気ヘッド製造販売 | 440,748 | 2.1 | 848,202 | 4.3 | 1,080,489 | 2.6 |
| 産業用機械製造販売 | 123,858 | 0.6 | 158,038 | 0.8 | 210,500 | 0.5 |
| そ の 他 | 937,973 | 4.5 | 793,691 | 4.1 | 1,970,770 | 4.7 |
| 合 計 | 20,791,071 | 100.0 | 19,503,786 | 100.0 | 42,316,977 | 100.0 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

| 期 別 区 分 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) | |
|------------|---|--------------|---|--------------|---|--------------|
| | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| ガラス基板加工販売 | 18,355,399 | 3,346,158 | 16,620,119 | 3,327,305 | 36,019,487 | 3,155,148 |
| スプリング製造販売 | 1,162,027 | 188,486 | 1,285,983 | 191,010 | 2,509,894 | 180,082 |
| 磁気ヘッド製造販売 | 492,554 | 194,959 | 857,249 | 254,460 | 1,096,288 | 168,414 |
| 産業用機械製造販売 | 124,475 | 43,834 | 56,445 | 44,691 | 214,218 | 35,242 |
| そ の 他 | 931,350 | 128,924 | 830,045 | 122,293 | 1,940,500 | 111,208 |
| 合 計 | 21,065,806 | 3,902,363 | 19,649,843 | 3,939,761 | 41,780,389 | 3,650,095 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 期 別 区 分 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日) | |
|------------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) |
| ガラス基板加工販売 | 18,036,340 | 87.2 | 16,447,962 | 85.0 | 35,891,439 | 86.2 |
| スプリング製造販売 | 1,151,009 | 5.6 | 1,275,055 | 6.6 | 2,507,281 | 6.0 |
| 磁気ヘッド製造販売 | 429,022 | 2.1 | 771,202 | 4.0 | 1,059,302 | 2.5 |
| 産業用機械製造販売 | 113,224 | 0.5 | 46,996 | 0.2 | 211,558 | 0.5 |
| そ の 他 | 957,938 | 4.6 | 818,960 | 4.2 | 1,984,805 | 4.8 |
| 合 計 | 20,687,536 | 100.0 | 19,360,176 | 100.0 | 41,654,387 | 100.0 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。